

操業・輸送時の安全確保

KPI

労働災害度数率・強度率

等

日立物流グループでは、「安全は全てに優先する」という理念のもと、安全スローガンを掲げ、従業員一人ひとりが安全文化を継承し、安全・安心なサービスの提供を心がけています。

安全スローガン

『安全第一 “Safety First”』

安全重点取り組み方針

日立物流グループ統一の重点取り組み方針を毎年制定し、安全スローガンとともに、方針に基づいた活動に取り組んでいます。

安全推進体制

当社では、社長の任命による「安全専任役員」を配置し、トップダウンでの安全推進体制を構築することで、グループ全体の安全活動を推進しています。毎月の執行役員会にて事故発生状況などについて審議・報告を行っているほか、監査委員会においても安全活動の進捗や事故発生状況などについて報告し、改善活動につなげています。安全衛生管理の徹底に向けては、安全衛生に関する会社規則を定め、当社および各グループ会社に安全指導員を配置し、安全指導を実施するとともに、各事業所に「安全衛生委員会」を設置して各種安全活動を推進しています。また、協力会社と一体となった安全活動が必要不可欠と認識しており、グループ各社で半年に1回、協力会社の代表も参加するトップセミナーを開催し、安全の好事例や予防保全などに関する情報共有を図っています。

安全への取り組み

■ 安全知識と技能の向上

● 社外競技会への出場

専門知識の習得、運転技能および点検技術の向上、交通安全に対する意識・知識の向上を図ることを目的に、毎年「全国フォークリフト運転競技大会*1」「全国トラックドライバー・コンテスト*2」に出場しています。2019年度も、全国各都道府県の予選を勝ち抜いた選手連が出場し、優秀な成績を収めました。



*1 全国フォークリフト運転競技大会:陸上貨物運送事業労働災害防止協会が主催する大会であり、安全の確立と実効性ある労働災害防止の推進を目的としている。
*2 全国トラックドライバー・コンテスト:公益社団法人全日本トラック協会が主催し、プロトラックドライバー日本一を競う。

財務的インパクト(例)

- ・安定操業による採算性維持
- ・事故予防のための新設備導入に伴うコスト上昇

● 実技訓練・体感教育

職場でのさまざまなシチュエーションを想定した実技訓練と体感教育を中心に、現場指導を実施しています。

● 重量機工作業の実務教育と指導

鉄道車両・発電プラントなどの大型品や、医療機器等の精密機器の安全な輸送・搬入・据付には、綿密な計画と現場での確実な実施が不可欠です。そのため、計画内容を精査して現場指導を行い、安全作業に努めています。

● 海外安全キャラバン

日立物流グループにおけるグローバルセーフティー基準を海外でも浸透させるため、日本人指導員によるセーフティキャラバンを派遣し、現地スタッフと一体となった改善活動などを行っています。



● 海外での社内フォークリフト大会

海外のグループ会社では、現地従業員を対象としたフォークリフト大会を開催し、現地従業員同士の切磋琢磨を通じた、個々人の成長意欲の醸成と安全意識の向上につなげています。



■ 安全テクノロジーの導入

事故の予防のため、SSCV(P28参照)の車両への導入をはじめ、各拠点でもさまざまな安全テクノロジーを導入しています。(株)日立物流東日本のつくば市の物流拠点では、2019年度にフォークリフトへ通信型ドライブレコーダーを装着したことで、リアルタイムでの映像監視による指導が可能となり、導入から9カ月後にはヒヤリハットを6割削減させました。

日立物流グループの労働災害指数(国内)

度数率()内は単体 強度率()内は単体
0.92(0) 0.011(0)

安全に関する取り組みの詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/social/safety/>

人的・組織資本 注力分野2

次世代の産業やくらしの追求

KPI

- ・医薬品のGDPに準拠した保管・輸配送の実施
- ・社会インフラ関連設備の輸送推進
- ・人工知能の活用、サプライチェーンソリューションの開発
- ・データサイエンティストの育成 等

ロジスティクスの力で、次世代の持続可能な産業と社会インフラの実現を支える事業を、国内外のさまざまな地域で展開していきます。

地域の物流ニーズ・課題への対応および対応力の強化

■ 医薬品のGDPに準拠した保管・輸配送の実施

全国の医薬品物流センターを拡充し、医薬品物流に特化した保管サービスを提供しています。GDPにおけるソフト面の強化を目的に、専門組織を設置するなど品質保証体制の強化を図り、複雑化する流通経路の適正管理に取り組むことで、高品質な医薬品の維持に貢献しています。また、災害時の供給機能の継続に向けて、燃料調達スキームの構築や、医薬品の特性等を熟知した専属ドライバーの確保といったBCP体制を整えています(P35-39参照)。



■ 社会インフラ関連設備の輸送実施/

綿密な輸送計画とネットワークを駆使した緊急輸送

ードミニカAndres発電所 蒸気タービン機器輸送

ドミニカ共和国のサントドミンゴ ラス・アメリカス国際空港近郊に位置するAES Andres発電所内にある蒸気タービンが落雷で損傷し、三菱日立パワーシステムズ(株)(現 三菱パワー(株))の蒸気タービン機器が供給されることになり、当社が輸送手配を実施しました。同国内の電力確保のため1日も早い復旧が期待される中、納期の短縮をめざし、貨物専用機を貸し切り輸送するなど、お客様とともに試行錯誤を繰り返しながら進めました。当社グループのグローバルネットワークを駆使することで、日本国内の工場出荷から現地到着までの作業と進捗を一元管理し、約13,000kmの道のりを、納期に遅れることなく無事に輸送作業を完了しました。



製造資本 知的資本 注力分野1

財務的インパクト(例)

- ・地域経済活性化による事業機会獲得
- ・新たなノウハウ蓄積による新規事業創出
- ・技術開発費の増加

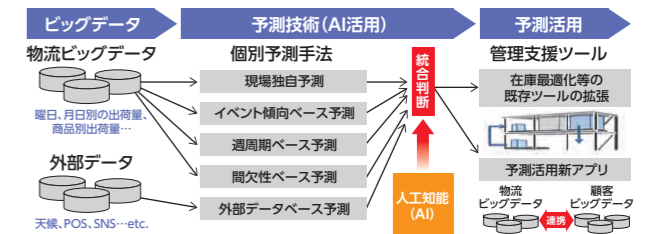
先進テクノロジーの駆使によるサプライチェーン全体最適化の促進

■ 人工知能の活用、サプライチェーンソリューションの開発

グローバルサプライチェーンソリューションプロバイダの具現化や業務効率化に向けて、AIを活用した物量予測技術の確立と、予測技術を活用した新ソリューションの開発に取り組んでいます。

● 物流・需要予測

AIを活用した高精度の物量予測をもとに物流センターの在庫最適化等を行うことで、運営の効率化をめざしています。



製販コントロール支援(需要予測) 事例数(2020年3月末時点:累計)

20件

● 製品在庫コントロール

お客様のサプライチェーンに適した基準在庫の算出や発注計画の立案により、サプライチェーン最適化への貢献をめざして取り組んでいます。

● ブロックチェーン技術

分散型台帳技術を用いた商品の輸配送作業と、それに伴う対価の支払いを迅速化する仕組みづくりなどについて、研究を行っています。

■ 事業ニーズに対応する人材の育成

ーデータサイエンティストの育成ー

お客様のサプライチェーンの課題をデータに基づいて発見し解決する、データサイエンティストを育成しています。

データサイエンティスト育成講座 受講者数(2020年3月末時点:累計)

58名

本ページに関する取り組みの詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/social/customer/>

多様な労働力の活用推進

人的・組織資本 注力分野2

KPI

- 女性管理職比率
- OPEXデザイナーの育成

等

日立物流グループでは、性別・国籍・世代・スキル・キャリアの異なるさまざまな属性・個性・価値観を持ったグループ全体の多様な人財が、それぞれの持てる力を十分に発揮し、一層活躍できる働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

人権の尊重

■ 人権教育の実施

グローバル化が進展する中、多様な価値観や異なる文化をお互いに認め合い、共存共栄の意義を理解し認識を深めることが大変重要になっています。日立物流グループにおいても、「人権の尊重」を基本的な行動方針に盛り込んだ「日立物流グループ行動規範」をマニュアルとして活用しながら、各種会議や階層別研修で人権について正しい知識を学ぶ場を設け、一人ひとりの人権意識の高揚を図っています。

ダイバーシティの推進

日立物流グループが考えるダイバーシティは、さまざまな属性・個性・価値観を持つ従業員の多様な考え方を生かして、新たなアイデアやビジネスを生み出していくことです。2012年より「ダイバーシティ推進センター」を設置し、グループ全体の多様な人財が一層活躍できるよう、働きやすい職場風土づくりに取り組んでいます。

■ 女性の活躍推進

日立物流では、女性の活躍をグローバルカンパニーとしての必須課題と位置付け、各種施策を行っています。2013年度には女性活躍推進数値目標(KPI)を設定し、達成に向け取り組みを加速しています。

女性管理職比率
2019年度実績

4.7%

目標：2020年度までに10%

対象範囲：日立物流

● 計画的な係長職・管理職への登用

女性活躍推進に向け、若手のうちから積極的に女性従業員に責任ある仕事を任せ、知識と経験を付与するとともにモチベーションの向上を図り、計画的な係長職・管理職への任用を進めています。

■ 働き方改革の推進

従業員一人ひとりの活躍を組織全体の生産性につなげるために、働き方改革を推進しています。具体的には、パソコンのログ管理による労働時間管理や従業員・管理者の意識改革による長時間労働の是正のほか、年次有給休暇の取得促進にも積極的に取り組んでいます。また、業務改革により効率的な仕事の進め方を促進するとともに、物流センターにおいては、自動化設備を順次導入し、省人化を進めています。

財務的インパクト(例)

- 多様な人財確保による新たなノウハウ獲得、新規事業の創出
- 定着率向上による採用費用抑制
- 働きやすい職場環境整備に伴うコスト上昇

次世代を担う人財の育成

■ HBグループカレッジ

日立物流グループ全従業員を対象とした教育体系「HBグループカレッジ」を策定し、実践的かつ専門的な研修を通じて、従業員一人ひとりの強みを伸ばすことに取り組んでいます。階層別研修、現場力強化研修、管理職研修といった研修に加え、全従業員の基礎力向上などを目的とした「全員研修」や、3PL事業を担う中核人財を育成する研修を独自に開発し、さらなる事業基盤強化を見据えた人財育成を行っています。



笑顔と活気にあふれる職場づくり

■ 物流OPEXによる対話の促進

笑顔と活気にあふれる職場づくりをめざし、深い対話を通して楽しみながら学習と改善を繰り返すコミュニティ「物流OPEX」を展開しています。管理者と従業員が体験と知恵を語り合い、褒め合うことで、コミュニケーションの活性化や生産性向上にもつなげています。また、各現場に物流OPEXを活用する人財を育成し、社内へ広める活動を推進しています(P29参照)。



OPEXデザイナー育成者数
(2019年度累計)

32名

対象範囲：日立物流、国内グループ会社



従業員に関する取り組みの詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/social/employee/>

地域社会への貢献・BCP強化

社会・関係資本 注力分野2 注力分野3

KPI

- 社会貢献活動指針に基づいた活動
- 災害発生時の従業員の行動基準周知

等

地域の多様な人々が、人と人のつながりを持ち、より豊かで安全・安心なコミュニティをつくっていただけるよう、さまざまな組織と協働しながら、取り組んでいきます。

地域社会への貢献

■ 基本的な考え方

日立物流グループは、基本的な考え方「社会貢献活動のめざすこと」に従って、国内外問わず「交通安全」「次世代の育成」「イノベーション」「環境保全」「地域貢献」の分野でのさまざまな活動の支援を通じて、良き企業市民をめざしています。

それぞれの分野の活動実績はWebサイトよりご覧いただけます。

■ 交通安全の取り組み

私たちは物流事業者として、交通社会の安全・安心の実現をめざします。交通事故ゼロに向け、歩く人・運転する人の交通安全マナー向上のため、交通安全教育を継続的に実施し、啓発の場づくりに貢献していきます。

● 交通安全教室の開催

トルコのグループ会社Mars Logistics Group社は、子どもたちを対象に2019年5月に交通安全教室を開催しました。この教室では、トレーラの荷台を教室の代わりとし、タブレット端末を利用したクイズや、教材の工夫などにより、楽しみながら道路標識への理解を深めてもらいました。



■ 地域貢献

一災害支援一

各地域で災害が発生した際には、地域支援を目的として義援金の拠出を行っているほか、2019年度は認定NPO法人ジャパン・プラットフォームへの寄付支援を実施しました。

■ 日立物流グループ「まごころ基金」

社会貢献活動の一環として、主旨に賛同するグループ従業員・役員が会員となり、事業と関連する分野への貢献活動を行う日立物流グループ「まごころ基金」を2008年に設立しました。活動の際には会社も同額をマッチングし、従業員と会社が一体となり活動をしています。



社会貢献に関する取り組みの詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/social/contribution/>

災害リスク対策

■ BCPの推進

近年多発する自然災害や感染症などは、人々の生活を脅かすだけでなく、企業活動にも大きな影響を与えています。そのような状況のもと、物流業にとってのBCPとは、単に事業を続けるための計画ではなく、被災した地域への医薬品、食料、さらには生活基盤となる社会インフラの復旧に努め、寄与するための備えであり、人々の暮らしを守る社会的使命であると考えています。

■ BCP体制の強化

大規模災害発生時において当社事業の早期復旧と継続を図るため、本社・営業本部・グループ会社の災害対策本部間の連携強化に向けた訓練を定期的に行っているほか、海外グループ会社との緊急連絡体制の整備を進めています。

● 国内での災害対策訓練

国内では、主に当社の事業継続を脅かすような大規模自然災害を想定したBCPを策定しています。BCPの実効性を高める取り組みとして、2019年8月、神奈川地区に大地震が発生したという想定のもと災害対策本部訓練(机上訓練)を実施しました。その他の地区で予定していた訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年度の実施に延期しました。

● 海外でのリスク管理体制の強化

海外では、北米、欧州、中国、アジアの各エリアの主要拠点を対象に日本からBCPキャラバンを派遣し、リスク管理体制の構築・整備に取り組んでいます。さらに、外務省・大手通信社などの情報ソースをもとに、大規模災害、テロなどの事象発生の情報収集、および海外駐在員・出張者へのアラート発信を行うとともに、現地発信による緊急連絡体制を構築しています。

● 災害発生時の行動基準の周知

従来の「災害対応カード」を刷新し、「緊急対応ハンドブック」として全従業員に配付しています。



BCP情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/governance/riskmanagement/>